福生市職員等の給与状況を公表します

１．人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口 （令和8年1月1日）	歳　出　額 A	実質収支	人　件　費 B	人件費率 B／A	(参考) 令和6年度の人件費率
令和 7年度	人	千円	千円	千円	%	%
	56,896	31,104,424	1,438,807	4,611,521	14.8	11.6

（注）１　人件費には職員給与のほか、議員などの特別職の報酬や社会保険料の事業主負担分である共済費を含みます。
　　２　普通会計とは、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分のことです。

２．職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B	
令和 7年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	387	1,503,514	482,434	764,800	2,750,748	7,108

（注）１　職員手当には退職手当を含みません。
　　２　給与費とは基本給としての給料のほかに扶養手当、通勤手当、期末勤勉手当などの職員手当を合わせたものをいいます。
　　３　職員数は令和７年４月１日現在の人数です。

３．職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和８年４月１日現在）

区　分		平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	福　生　市	39.5　歳	334,700　円	443,935　円
	東　京　都	41.8　歳	336,115　円	486,488　円
技能労務職	福　生　市	56.8　歳	328,900　円	431,778　円
	東　京　都	50.2　歳	297,415　円	400,714　円

（注）１　「平均給料月額」とは、令和８年４月１日現在における職員の基本給の平均です。
　　２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

４．職員の初任給の状況（令和８年４月１日現在）

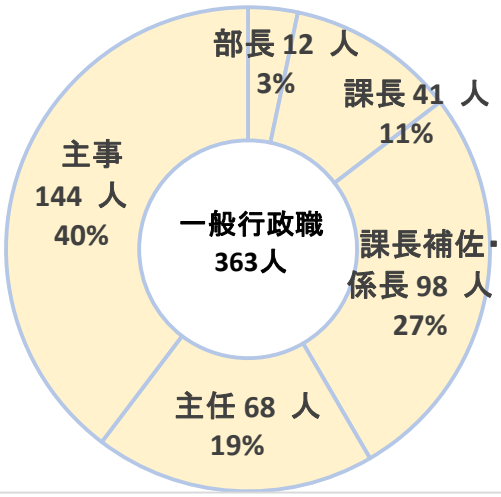
区　　分		福 生 市	東 京 都	国	
一般行政職	大 学 卒	242,000 円	242,000 円	総合職	242,000 円
				一般職	232,000 円
	高 校 卒	200,300 円	200,300 円		200,300 円

５．職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和８年４月１日現在）

区　　分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	284,025 円	319,688 円	376,433 円
	高 校 卒	259,100 円	－ 円	－ 円

※対象者が少ない場合は、近似値を記載しています。

６．一般行政職の級別職員数の状況（令和８年４月１日現在）



（注）1　福生市の一般職の職員の給与に関する条例に基づく行政職給料表（一）の級区分による職員数です。

７．期末手当・勤勉手当

福　　生　　市	東　　京　　都	国
（令和7年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.525 月分　2.375 月分 (1.425) 月分　(1.175) 月分	期末手当　勤勉手当 2.525 月分　2.375 月分 1.425 月分　1.175 月分	期末手当　勤勉手当 2.525 月分　2.125 月分 1.425 月分　1.025 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別役職加算　３％～20％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置
1人当たり平均支給額（令和7年度決算） 1,977 千円		

（注）　（　）内は、再任用職員に係る支給割合です。

８．退職手当（令和８年４月１日現在）

	福生市		東京都		国	
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	自己都合	勧奨・定年	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.00 月分	23.00 月分	23.00 月分	23.00 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	30.50 月分	30.50 月分	30.50 月分	30.50 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	43.00 月分	43.00 月分	43.00 月分	43.00 月分	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	43.00 月分	43.00 月分	43.00 月分	43.00 月分	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額	2,666 千円	23,631 千円	1,970 千円	23,230 千円	ー	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%)				定年前早期退職特例措置(2%～45%)	

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和７年度に退職した職員に支給された平均額です。

９．地域手当（令和８年４月１日現在）

支給実績(令和7年度普通会計決算)		241,090 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和7年度普通会計決算)		637,804 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	16.0 %	434 人	16.0 %

10. 時間外勤務手当

支給実績(令和7年度普通会計決算)	128,602 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和7年度普通会計決算)	382 千円
支給実績(令和6年度普通会計決算)	129,975 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度普通会計決算)	400 千円

（注） 休日給を含みます。

11. その他の手当（令和８年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度	支給実績（令和7年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和7年度決算）
扶養手当	行政職給料表1～3級職員 ①子 13,000円 ②父母等 6,500円 (行政職4級職員の場合は3,000円) ③16～22歳の子の加算 4,000円	異なる	①子 13,000円 ②父母等 6,500円 ③16～22歳の子の加算 5,000円	31,230 千円	260,250 円
住居手当	・世帯主である職員のうち、満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるもので、自ら居住するため住宅を借り受け、月額30,000円以上の家賃を支払っている職員 30,000円 ・世帯主である職員のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるもので、自ら居住するため住宅を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っている職員 15,000円 ・その他の職員 0円	異なる	賃貸住宅に居住する場合 支給限度額 28,000円	8,598 千円	175,469 円
通勤手当	①交通機関 6ヶ月定期額 （限度額150,000円/月） ②交通用具 通勤距離に応じて支給 駐車場料金に相当する額 （限度額 5,000円）	異なる	①6ヶ月定期額 （限度額150,000円/月） ②通勤距離に応じて支給 駐車場料金に相当する額 （限度額 5,000円）	17,059 千円	71,676 円
管理職手当	①部長級職 105,000円 ②課長級職 81,000円 ※再任用職員は額が異なる	異なる	給料表、職務の級、区分ごとに定められた額	55,683 千円	994,339 円

12.　特別職の報酬等の状況（令和８年４月１日現在）

区分		給料月額等		期末手当（令和7年度支給割合）	
給料	市長	900,000	円	4.90	月分
	副市長	774,000	円		
	教育長	727,000	円		
報酬	議長	543,000	円	4.90	月分
	副議長	485,000	円		
	議員	460,000	円		

退職手当		（算定方式）	（1期の手当額）		（支給時期）
	市長	退職日の給料月額×在職年数×100分の400	1,440.0	万円	任期ごと
	副市長	退職日の給料月額×在職年数×100分の300	928.8	万円	任期ごと
	教育長	退職日の給料月額×在職年数×100分の250	545.3	万円	任期ごと

（注）退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）教育長は1期(3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額です。